

### 基本目標3 福祉サービスの質の向上

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>1 施設提供サービスの質の向上</b>		
<b>(1) 専門的な各種研修会等の推進</b>		
<b>① 課題・問題別の専門的な研修の実施</b>		
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>・各種別協議会等において、階層・職種・課題別の専門的な研修を実施した。また、全国、九州ブロックの会議や研修への参加により、情報収集・共有を行うとともに、役職員のスキル及び専門性を高め、福祉サービスの質の向上、安定的な施設運営・経営の支援を図った。</p>	
	<p>〈<b>保育協議会</b>〉  「県保育研究大会」(2月1～2日、970人)  「地区別保育所等職員研修会」(参加人数：本島地区516人、宮古地区119人、八重山地区76人)  「県保育所長・市町村保育関係職員研修会」(191人)</p>	<p>・各種研修会の実施により、保育課題の共有化を図るとともに、支援方法の取得につなげ、保育所等職員の資質向上に資することができた。  ・県保育研究大会を通じて、日頃の研究成果を発表・共有することで、保育実践の向上につなげることができた。</p>
	<p>〈<b>社会福祉法人経営者協議会</b>〉  ・社会福祉法人の経営者及び施設管理者等を対象に、以下の研修を開催した。  「社会福祉法人監査セミナー」  参加者：266人  「社会福祉法人経営者セミナー」1回  参加者：106人  「社会福祉法人次世代経営塾」5回  参加者：延べ158人  「県経営協セミナー」(前期・後期)計2回  参加者：延べ197人  「福祉人材採用・定着・労務管理セミナー」  (本島地区・八重山地区・宮古地区：計79人)</p> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止  「社会福祉法人経営者セミナー」(2回)  「社会福祉法人次世代経営塾」(1回)  「社会福祉法人の地域における公益的な取り組み担当職員研修会」</p>	<p>・各種研修実施により、社会福祉法人における財務規律の強化を図るとともに、法人経営の透明性の確保に資することができた。  また、社会福祉法人を対象とした施策の動向や福祉人材確保及び公益的な取り組み等について学習し、取り巻く課題への法人対応力の向上に資することができた。  ・働き方改革関連制度を学習し、労働法令遵守に向けた意識付けを行うことができた。</p>
	<p>〈<b>地域包括・在宅介護支援センター協議会</b>〉  「第1回研修会：資質向上に関する研修」  (19センター/36人)  「第2回研修会：地域づくりに関する研修」  (18センター/30人)  「地区別連絡会」  那覇・南部地区(13センター/18人)  中・北部地区(9センター/12人)</p> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止  「第3回研修会」</p>	<p>・「地域包括・在宅介護支援センター協議会研修実施方針」をもとに調査・研修委員会において研修を企画・開催し、地域包括ケアシステム構築にかかる動向や地域アセスメントの手法等を学び、各センター職員の資質向上を図ることができた。  ・地区別連絡会を開催することで、地区ごとにおける各センターの情報共有及びセンター同士の連携強化につなげることができた。</p>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈<b>身体障害児者施設協議会</b>〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別連絡会における研修の実施 生活支援連絡会（2回、49人） 栄養士 調理員連絡会（3回、73人） 看護師連絡会（2回、49人） 「課題別研修会」（37人）</li> <li>*新型コロナウイルスの影響により中止 生活支援連絡会（1回） 看護師連絡会（1回）</li> <li>*講師の都合により中止 「施設連携研修会」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別連絡会において共通課題に対する研修を実施することにより、関係職員の資質向上及び情報交換を図ることができた。</li> <li>・課題別研修会では、「施設におけるハラスメント対策」をテーマに開催し、ハラスメント行為が及ぼすリスクやその予防についての対応方法を学び、各施設の機能向上や職員の資質向上を図ることができた。</li> </ul>
	<p>〈<b>心身障害児者施設協議会</b>〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別連絡会における研修の実施（再掲） 栄養士 調理員連絡会（3回、73人） 「課題別研修会」20人 （沖縄県知的障害者福祉協会共催） 「施設長等研修会」22人 （沖縄県知的障害者福祉協会共催）</li> <li>*新型コロナウイルスの影響により中止 看護師連絡会（1回）（再掲）</li> <li>*講師の都合により中止 「施設連携研修会」（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別連絡会において共通課題に対する研修を実施することにより、関係職員の資質向上及び情報交換を図ることができた。</li> <li>・課題別研修会及び施設長等研修会では、「施設・事業所における人材確保と人材育成」をテーマに沖知協と共催し、施設における人材育成及び定着の手法について理解を深め、定着率向上や施設の連携強化を図ることができた。</li> </ul>
	<p>〈<b>児童養護協議会</b>〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「県児童養護研究大会」（12月13日、185人） 「初任者研修会」（25人）</li> <li>*新型コロナウイルスの影響により中止 「被措置児童等虐待防止研修会」及び現地指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究大会では、児童の特性・背景に合わせた支援のあり方等を学ぶとともに、日頃の養育実践についての研究討議を通し、職員の資質向上につなげた。</li> <li>・初任者研修会では、ロールプレイ・グループ討議を通し、職員自身の自己覚知、児童の権利擁護、職員間連携の重要性を学び、援助技術の向上につなげた。</li> </ul>
	<p>〈<b>老人福祉施設協議会</b>〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別連絡会における研修の実施 栄養士連絡会(4回、154人) 施設生活相談員連絡会(3回、85人) 施設ケアマネジャー連絡会(2回、66人) 施設看護師連絡会（2回、60人） 「21世紀セミナー」（61人） 「県老人福祉施設職員研究大会」（11月9日、354人）</li> <li>*新型コロナウイルスの影響により中止 施設ケアマネジャー連絡会(1回) 事務員連絡会 事務長等連絡会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別連絡会において共通課題に対する研修を実施することにより、関係職員の情報共有や資質向上を図ることができた。</li> <li>・21世紀セミナーにおいてICTを活用した業務事例や介護機器導入の具体的な活用方法を共有することで、業務効率の改善や向上を図ることができた。</li> <li>・県老人福祉施設職員研究大会において、各施設で取り組んでいる研究成果を共有し、連携強化や資質向上を図ることができた。また、「施設経営や人材確保」をテーマに講演を行い、経営力強化を図ることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 福祉課題解決に向けた取り組みの推進		
① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み		
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設において良質なサービスが提供できるよう、施設種別ごとに調査研究や検討会議を行い、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、県及び市町村行政へ予算や施策に関する要請等を行った。</li> </ul>	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（4回）三団体連絡会（1回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 「令和2年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査」（回答3/3団体 回答率100%） 「令和2年度市町村保育施策・予算等の課題事項等に関する調査」（回答9/43ヶ所 回答率20.9%） 「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」（回答107/341ヶ所 回答率31.3%）</li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・県及び市町村に対し、福祉施策・予算対策協議会と連携し、要請活動を実施した。（県4項目、市町村2項目）</li> <li>・糸満市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。</li> <li>・THANKS（サンクス）運動各種会議へ参加するとともに、会員保育所等に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議員会や保育三団体連絡会において、事業計画や研修事業の企画立案、保育施策等の現状等について、検討及び情報共有を行い、課題の把握及び解決につなげた。</li> <li>・今後の活動のあり方等について、協議員会で協議することで、組織基盤強化の方向を検討することができた。</li> <li>・保育団体や法人立園長会等へのアンケートを実施し、県域・市町村域での課題を把握することができた。</li> <li>・上記アンケートで把握した保育施策や予算の課題を意見交換会や要請活動を通し、県及び市町村に提言することができた。</li> <li>・糸満市議会及び北谷町議会参考人説明を通し、各議員へ施策・予算の重要性を訴えることができた。</li> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS（サンクス）運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげるすることができた。</li> </ul>
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等把握・共有のための会議の開催 総会（1回） 協議員会（3回） 正副会長会議（1回）</li> <li>・THANKS（サンクス）運動各種会議へ参加するとともに、会員法人に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。</li> <li>・各市町村域で開催される社会福祉法人連絡会等において、公益的な取り組み推進のための助言及び情報提供等を行った（那覇市・南城市・中城村）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」（回答191/394ヶ所 回答率48.4%） 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設（高齢・障害）への影響等に関する緊急調査」（回答：77/97法人、回答率：79.3%）</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 総会（1回）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会・協議員会において、事業計画や研修事業の企画立案、組織基盤の強化等の現状等について、検討及び情報共有を行い課題把握につなげた。</li> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS（サンクス）運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげることができた。</li> <li>・市町村域社会福祉法人連絡会等への参加を通して、域内法人ネットワークの育成及び連携強化に資することができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設への影響を把握するとともに、その対応について県に提言することができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>総会（1回）</li> <li>理事会（2回）</li> <li>調査・研修委員会（3回）</li> </ul> </li> <li>・各種アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>「県・市町村・介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査」（回答20/45センター 回答率44.4%）</li> <li>「県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査」（回答44/44センター 回答率100%）</li> </ul> </li> <li>・福祉施策・予算対策協議会と連携し、市町村に対し、要請活動を実施した。（市町村1項目）</li> <li>・THANKS（サンクス）運動への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会及び調査・研修委員会においてTHANKS（サンクス）運動への参画や研修の立案等の検討をし、運動の推進を図ることができた。</li> <li>・県・市町村・介護保険広域連合に対する要請事項のアンケートを通して、センター業務量に対しての人員体制について課題を把握することができた。理事会及び調査・研修委員会において課題への対応について検討を図り、人員体制の充実と強化について、市町村の予算対策への要望として要請することができた。</li> </ul>
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>協議員会（2回）</li> <li>総会（2回）</li> <li>研修委員会（2回）</li> <li>各職種別連絡会（7回）</li> </ul> </li> <li>・各種アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>「県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査」（回答10/17施設、回答率58.8%）</li> <li>「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」（回答11/17施設、回答率64.7%）</li> <li>「新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設（高齢・障害）への影響等に関する緊急調査及び要請活動の実施」（回答15/17施設、回答率88.2%）</li> </ul> </li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・県及び市町村に対し、福祉施策・予算対策協議会と連携し、要請活動を実施した。（県3項目、市町村2項目）</li> <li>・糸満市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明会に参加した。</li> <li>・THANKS（サンクス）運動各種会議へ参加するとともに、会員施設等に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、協議員会において、事業計画や研修事業、組織基盤の強化等について、検討及び情報共有を行い課題把握を進めている。</li> <li>・職種別連絡会において共通課題について協議することにより、関係職員の資質向上及び情報交換を図ることができた。</li> <li>・施策提言並びに課題等に関する調査を行うことで、県域・市町村域での障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関する状況等を把握することができた。</li> <li>・上記の課題について、意見交換会や要請活動を通し、障害福祉施策・予算の充実を県及び市町村に提言することができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設への影響を把握するとともに、その対応について県に提言することができた。</li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS（サンクス）運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげることができた。</li> </ul>



令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>協議員会 (2回)</li> <li>総会 (2回)</li> <li>研修委員会 (2回)</li> <li>企画・調査委員会 (1回)</li> <li>各職種別連絡会 (7回)</li> </ul> </li> <li>・各種アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>「県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査」 (回答5/33施設、回答率15.5%)</li> <li>「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」 (回答15/33ヶ所 回答率45.4%)</li> <li>「新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設 (高齢・障害) への影響等に関する緊急調査」 (回答率27/33施設、回答率81.8%)</li> </ul> </li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・県及び市町村に対し、福祉施策・予算対策協議会と連携し、要請活動を実施した。(県2項目、市町村1項目)</li> <li>・糸満市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。</li> <li>・THANKS (サンクス) 運動各種会議へ参加するとともに、会員施設等に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、協議員会において、事業計画や組織基盤の強化等について、検討及び情報共有を行い課題把握を進めている。</li> <li>・研修委員会においては、障害施設における職員定着・確保を図るための研修会の企画や対策等について検討することができた。また、沖縄県知的障害者福祉協会との研修会の開催について検討を行った。</li> <li>・職種別連絡会において共通課題について協議することにより関係職員の資質向上及び情報交換を図ることができた。</li> <li>・現場で抱える課題等に関する調査から浮かび上がった地域生活拠点整備に関し、意見交換会や要請活動を通し、県及び市町村に政策提言をすることができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設への影響を把握するとともに、その対応について県に提言することができた。</li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS (サンクス) 運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげることができた。</li> </ul>
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等把握・共有のための会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>協議員会 (2回)</li> <li>総会 (2回)</li> <li>支援担当者部会 (3回)</li> <li>給食担当者部会 (2回)</li> <li>事務担当者部会 (2回)</li> <li>研修委員会 (1回)</li> <li>企画・調査・広報委員会 (8回)</li> </ul> </li> <li>・県社会的養育推進計画策定に関わる検討会議への参画 (1回)</li> <li>・各種アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>「児童養護協議会活動事業に係るアンケート」 (回答10/12施設・団体 回答率83.3%)</li> <li>「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」 (回答9/10施設 回答率90%)</li> </ul> </li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・県に対し、福祉施策・予算対策協議会と連携し、要請活動を実施した。(8項目)</li> <li>・THANKS (サンクス) 運動各種会議へ参加するとともに、会員保育所等に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議員会、総会、各部会、委員会において、自主的に事業計画に基づく研修活動等を実施し、組織基盤強化等が図られた。</li> <li>・企画・調査・広報委員会で昨年度から取り組んでいる権利擁護ガイドライン作成に向け、事例検証を進めることで、職員個人の専門性と組織としての連携体制の強化等、現場が抱える課題や強化すべき取り組み等について認識を深めることができた。</li> <li>・児養協活動アンケートを通じて、障害等のある児童に対する専門的支援の必要性等、現場の抱える課題を把握するとともに、協議員会において課題解決にむけた協議を行った。</li> <li>・上記の課題について、意見交換会や要請活動を通し、児童福祉施策・予算の充実を県に提言することができた。</li> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS (サンクス) 運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議開催 理事会（5回） 総会（1回） 研修委員会（2回） 調査・研究委員会（1回） 21世紀委員会（2回） 養護部会（1回） 各職種別連絡会（11回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 「県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査」（提案のあった施設数：10ヶ所） 「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」（回答37/91ヶ所 回答率40.6%） 「小規模特養収支状況調査」（回答7/7施設、回答率100%） 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設（高齢・障害）への影響等に関する緊急調査」（回答49/91施設、回答率53.8%）</li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・糸満市議会及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。</li> <li>・県及び市町村に対し、福祉施策・予算対策協議会と連携し、要請活動を実施した。（県1項目、市町村1項目）</li> <li>・THANKS（サンクス）運動各種会議へ参加するとともに、会員施設等に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。</li> </ul> <p>* 新型コロナウイルスの影響により中止 総会（1回）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会、総会、各委員会において、事業計画や研修事業の企画立案、組織基盤の強化等について、検討及び情報共有を行い課題把握につなげることができた。また、要請事項に関する調整会議においては、小規模特養の収支状況に関し課題の把握を進め、対応策について検討が図られた。</li> <li>・養護部会において、契約入所及び公益的取組みや今後の消費税増税に伴う措置費に関する対応について検討が図られた。</li> <li>・職種別連絡会において共通課題について協議するとともに、関係職員の資質向上及び情報交換を図ることができた。</li> <li>・調査で浮かび上がった地域密着型サービスにおける人員配置の課題等について会員で共有するとともに、市町村に施策提言することができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設への影響を把握するとともに、その対応について県に提言することができた。</li> <li>・県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS（サンクス）運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげることができた。</li> </ul>
② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み		
ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携	<p>〈経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と共催により「県災害派遣福祉チーム・DWA T沖縄に関する研修会」を実施した。（参加者：51人）</li> <li>・県主催「災害派遣福祉支援協議会」へ委員として参画するとともに、災害時の福祉支援のあり方や災害派遣福祉チームについて協議及び提言を行った。</li> <li>・福祉人材の確保・育成・定着促進のため、各種別協議会の各種会議において、県福祉人材研修センターと連携し事業説明等を実施した。</li> <li>・「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」に基づき地域住民からの相談対応窓口の設置について、広報周知を行うためののぼりを配布するとともに、事例集を作成し取組の推進を図った。</li> <li>・県社協の会員法人を対象に「社会福祉施設・事業所における公益的な取り組み実態調査」を実施した。（回答率：191ヶ所、48.4%）</li> <li>・福祉人材研修センターと連携しハローワークにおける「介護関係お仕事セミナー」への講師派遣を行った。</li> <li>・公益的な取り組みの推進等を検討するための「各種別協議会及び市町村社連代表者会議」を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の支援体制の構築の必要性や実際の事例から学ぶ要配慮者の現状等について、協議会や研修を通し、共通認識をもつことができた。</li> <li>・各種別協議会の会議等を通じ、会員法人・施設等に対し災害時福祉支援体制の構築の必要性について理解が得られた。</li> <li>・福祉人材の確保・定着等に向け、各種別協議会と福祉人材研修センターとの連携強化を図るとともに、ソウエルクラブ加入勸奨等の福利厚生を推進し、施設等職員の人材定着に資することができた。</li> <li>・広報用ののぼりの配布により、各施設の相談窓口設置について県民全体への周知が図られた。</li> <li>・事例集発行により、公益的な取り組みの更なる実施促進を図ることができた。</li> <li>・実態調査により公益的な取り組み推進における課題を明らかにするとともに、その課題と取り組みについて、代表者会議にて検討することにより、各種別協議会における連携強化を図ることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との 連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種別協議会間及び関係団体との連携や全国、九州ブロックの会議・研修会への参加、各種委員会への委員を派遣することにより、情報収集・共有を行うとともに、関係団体と連携強化を図った。</li> </ul>	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内保育三団体連絡会の開催（1回）（再掲）</li> <li>・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県振興審議会福祉保健部会</li> <li>県社会福祉審議会</li> <li>県子どもの未来県民会議</li> <li>県災害派遣福祉支援協議会</li> <li>県歯科口腔保健推進協議会</li> <li>県食育推進協議会</li> <li>県福祉サービス第三者評価事業推進委員会</li> <li>健康長寿おきなわ復活県民会議</li> <li>・各種別協議会及び市町村社協連絡協議会代表者会議への参画</li> <li>・九社連保育協議会との連携（会長会議1回・合同会議1回）</li> <li>・九州保育三団体協議会との連携（理事会3回、会長会議2回）</li> <li>・九州保育三団体研究大会への派遣及び参加</li> <li>・全国保育協議会との連携（総会1回）</li> <li>・全国保育研究大会への派遣及び参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会を通し、保育制度の諸課題について情報共有を図るとともに、県や市町村への政策提言活動につなげた。</li> <li>・県振興審議会福祉保健部会等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。</li> <li>・代表者会議に参画し、公益的な取り組みの実施状況、災害時福祉支援体制の構築等について共通認識を図るとともに、課題解決に向けた連携体制の強化につなげた。</li> <li>・九社連保協・全保協主催の会議・大会等へ参加することにより中央情勢を把握し、各種課題等への対応策を検討することができた。</li> </ul>
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会福祉法人青年経営者会との連携</li> <li>・各種別協議会及び市町村社協連絡協議会代表者会議への参画</li> <li>・全国経営協との連携</li> <li>・九社連経営協との連携</li> <li>・福祉人材研修センターとの連携</li> <li>・ハローワーク那覇・沖縄との連携</li> <li>・行政等主催会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県社会福祉審議会</li> <li>県子どもの未来県民会議</li> <li>県行財政改革懇話会</li> <li>県災害派遣福祉支援協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政等主催会議等へ参画し、関係団体との情報共有を図るとともに、行政機関等への提言等を行うことができた。</li> <li>・全国経営協・九社連経営協の会議等に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を検討することができた。</li> <li>・福祉人材研修センターと連携により、ハローワーク那覇・沖縄において「介護関係お仕事セミナー」へ講師を派遣し、ハローワーク求職者に対する福祉の仕事の魅力発信を行うことができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県高齢者福祉対策推進協議会</li> <li>県居住支援協議会</li> <li>県医療費適正化計画検討委員会</li> <li>介護保険事業計画策定委員会（県広域連合）</li> <li>県後期高齢者医療制度運営懇話会</li> <li>高齢者相互支援活動推進事業検討委員会（県老人クラブ連合会）</li> <li>県認知症疾患医療連携協議会</li> <li>県介護従事者確保推進協議会</li> <li>県介護支援専門員協会理事会</li> <li>県介護支援専門員協会等への大会後援</li> <li>県介護実習・普及センター運営委員会、専門部会</li> <li>・九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加</li> <li>・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加（委員派遣）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議・委員会等へ役員を派遣し、関連団体との情報共有を図るとともに、地域包括・在宅介護支援センターの役割を踏まえた提言ができた。</li> </ul>
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種別協議会及び市町村社協連絡協議会代表者会議への参画</li> <li>・福祉人材研修センターによる事業説明の実施</li> <li>・九社連身体障害児者施設協議会との連携（会長会議2回）</li> <li>・全国身障協との連携(全国身障協会長表彰取りまとめ)</li> <li>・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県災害派遣福祉支援協議会</li> <li>県福祉サービス第三者評価事業推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議に参画し、公益的な取り組みの実施状況、災害時福祉支援体制の構築等について共通認識を図るとともに、課題解決に向けた連携体制の強化につなげた。</li> <li>・九社連身障協各県会長会議へ参加することにより、制度改正等の中央情勢の把握を行うとともに、各種課題への対応策を検討することができた。</li> </ul>
	<p>〈心身障害施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種別協議会及び市町村社協連絡協議会代表者会議への参画</li> <li>・沖縄県知的障害者福祉協会との連携（課題別研修会及び施設長等研修会における共催）</li> <li>・福祉人材研修センターによる事業説明の実施</li> <li>・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県災害派遣福祉支援協議会</li> <li>県福祉サービス第三者評価事業推進委員会</li> <li>県障害差別調整委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議に参画し、公益的な取り組みの実施状況、災害時福祉支援体制の構築等について共通認識を図るとともに、課題解決に向けた連携体制の強化につなげた。</li> <li>・沖縄県知的障害者福祉協会との共催による研修会の企画等を通じた連携強化を図ることができた。</li> </ul>



令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県社会福祉審議会</li> <li>県子どもの未来県民会議</li> <li>県子ども・子育て会議</li> <li>県災害派遣福祉支援協議会</li> <li>県福祉サービス第三者評価事業推進委員会</li> <li>・各種別協議会及び市町村社協連絡協議会代表者会議への参画</li> <li>・九社連児童養護協議会との連携（各県会長会議3回、書面審議1回、九州児童福祉施設職員研究大会）</li> <li>・第68回九州児童福祉施設職員研究大会実行委員会の開催（4回）</li> <li>・全国児童養護施設協議会との連携（協議員総会1回）</li> <li>・第63回全国乳児院研修会の開催協力（7月10日～12日）</li> <li>・福祉人材研修センターが主催する「児童養護施設等基幹的職員研修会」への企画協力と講師調整の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会福祉審議会等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。</li> <li>・各種別協等代表者会議に参画し、公益的な取り組みの実施状況、災害時福祉支援体制の構築等について共通認識を図るとともに、課題解決に向けた連携体制の強化につなげた。</li> <li>・九社連児養協、全児養協への各種会議等へ参加することにより、中央情勢の把握を行うとともに、各種課題への対応策を検討することができた。</li> <li>・九州大会実行委員会を通し、諸制度や現場職員が抱える課題等について、企画に反映させることができた。</li> <li>・本県で開催された乳児院の全国大会において、後援協力、県内講師の選定、当日の運営協力等を行い、大会を成功裏に終えることができ、乳児院職員の質の向上につながった。</li> <li>・同研修会の内容や講師について、福祉人材研修センターとの調整を図り、企画・実施につなげた。</li> </ul>
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種別協議会及び市町村社協連絡協議会代表者会議への参画</li> <li>・福祉人材研修センターによる事業説明の実施</li> <li>・行政等主催各種委員会への参画（委員派遣）</li> <li>県社会福祉審議会</li> <li>県福祉サービス第三者評価事業推進委員会</li> <li>県災害派遣福祉協議会</li> <li>介護給付費審査委員会（国保連）</li> <li>介護保険事業計画策定委員会（県広域連合）</li> <li>県認知症疾患医療連携協議会（県認知症疾患医療センター）</li> <li>中部地区医師会新型コロナウイルス感染症高齢者対策関係者会議</li> <li>・県介護支援専門員協会等への大会後援</li> <li>・九社連老協事業の実施（各県・市会長会議等5回、各部会13回、九州老人福祉施設職員研究大会、九社連老協施設長研修会）</li> <li>・全国老協・九社連老協等の各種会議・大会への参加並びに表彰取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議に参画し、公益的な取り組みの実施状況、災害時福祉支援体制の構築等について共通認識を図るとともに、課題解決に向けた連携体制の強化につなげた。</li> <li>・県社会福祉審議会等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策会議へ参加し、各関係機関と感染症拡大防止に関する取り組み等について情報共有することで対応策について検討することができた。</li> <li>・九社連老協事務局の受託及び各種会議・研修会の実施や全老協の理事会等へ参画を通して、九州ブロック及び中央情勢の把握や意見交換を行うことができ、連携強化を図ることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																			
<b>2 社会福祉法人への支援</b>																																					
<b>(1) 社会福祉法人・施設への支援</b>																																					
<b>① 経営強化に向けた事業の実施</b>																																					
ア. 施設経営・安定のための支援	<p>社会福祉法人の経営者及び施設管理者等を対象に、以下の研修を開催した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社会福祉法人監査セミナー」 参加者：266人</li> <li>「社会福祉法人経営者セミナー」1回 参加者：106人</li> <li>「社会福祉法人次世代経営塾」5回 参加者：延べ158人</li> <li>「県経営協セミナー(前期・後期)」計2回 参加者：延べ197人</li> <li>「福祉人材採用・定着・労務管理セミナー」 (本島地区・八重山地区・宮古地区) 計79人</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「社会福祉法人経営者セミナー」(2回) 「社会福祉法人次世代経営塾」(1回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修実施により、社会福祉法人における財務規律の強化を図るとともに、法人経営の透明性の確保に資することができた。また、社会福祉法人を対象とした施策の動向や福祉人材確保及び中長期計画作成等について学習し、取りまく各課題への法人対応力の向上に資することができた。(再掲)</li> <li>働き方改革関連制度を学習し、労働法令遵守に向けた意識付けを行うことができた。(再掲)</li> <li>福祉人材の効果的な採用手法、及び採用した人材の離職防止について経営者・管理者の知識を深めることができた。</li> </ul>																																			
<b>② 事業運営の透明性の向上に向けた支援</b>																																					
ア. 事業運営の透明性の確保	<p>社会福祉法人の指導監査への対応、労務管理の強化等、適切な法人運営への支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社会福祉法人監査セミナー」 参加者：266人(再掲)</li> <li>「社会福祉法人経営者セミナー」1回 参加者：106人(再掲)</li> <li>「福祉人材採用・定着・労務管理セミナー」 3地区開催 参加者：計79人(再掲)</li> <li>「社会福祉法人会計講座」及び「社会福祉社会計簿記認定試験」を実施し、各社会福祉法人の会計処理の適正化を図った。</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「社会福祉法人経営者セミナー」(2回)</p> <p>〈社会福祉社会計簿記認定試験〉</p> <table border="1" data-bbox="432 1413 890 1588"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>29人</td> <td>19人</td> <td>65.5%</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>17人</td> <td>4人</td> <td>23.5%</td> </tr> <tr> <td>上級(簿記会計)</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>上級(財務管理)</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈社会福祉法人会計講座〉</p> <table border="1" data-bbox="437 1641 815 1816"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>3回</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>4回</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>直前(初級)</td> <td>3回</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>直前(中級)</td> <td>3回</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>		受験者数	合格者数	合格率	初級	29人	19人	65.5%	中級	17人	4人	23.5%	上級(簿記会計)	2人	0人	0.0%	上級(財務管理)	2人	1人	50.0%	講座名	回数	受講者数	初級	3回	44人	中級	4回	16人	直前(初級)	3回	15人	直前(中級)	3回	8人	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革関連制度を学習し、労働法令遵守に向けた意識付けを行うことができた。(再掲)</li> <li>社会福祉法人の指導監査実施要項及び全国経営協ガイドラインをもとに、県の主管課より説明を受ける機会を設け、法人経営の強化を図ることができた。</li> <li>初級会計講座の実施により、社会福祉法人会計簿記の基礎的知識と処理方法を学ぶことで、会計処理の適正化と専門的知識を備えた人材育成につなげた。</li> </ul>
	受験者数	合格者数	合格率																																		
初級	29人	19人	65.5%																																		
中級	17人	4人	23.5%																																		
上級(簿記会計)	2人	0人	0.0%																																		
上級(財務管理)	2人	1人	50.0%																																		
講座名	回数	受講者数																																			
初級	3回	44人																																			
中級	4回	16人																																			
直前(初級)	3回	15人																																			
直前(中級)	3回	8人																																			

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 地域における公益的な取り組みの推進		
① 地域ニーズに対応した柔軟かつ効果的な公益的な取り組みの推進		
ア. 地域における公益的な取り組みの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かりゆし地域福祉実践セミナー」等の研修会に県経営協役員を講師として派遣し、県内社会福祉法人の公益的な取り組み実践事例を紹介した。県経営協役員を2回派遣。</li> <li>・THANKS（サンクス）運動各種会議へ参加するとともに、会員法人に対し、運動のロゴマークの周知及びのぼりの配布を実施した。（再掲）</li> <li>・各市町村域で開催される社会福祉法人連絡会等において、公益的な取り組み推進のための助言及び情報提供等を行った（那覇市・南城市・中城村）（再掲）</li> <li>・公益的な取り組み推進事例集を作成し取組の推進を図った。（再掲）</li> <li>・県社協の会員法人を対象に「社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査」を実施した。回答率：191ヶ所、48.4%（再掲）</li> <li>・公益的な取り組みの推進等を検討するための各種別協議会及び市町村社連代表者会議を開催した。（再掲）</li> <li>・県主催「災害派遣福祉支援協議会」へ委員として参画するとともに、災害時の福祉支援のあり方や災害派遣福祉チームについて協議及び提言を行った。（再掲）</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「社会福祉法人の地域における公益的な取り組み担当職員研修会」(1回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・のぼりの配布等を通し、THANKS（サンクス）運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進につなげることができた。（再掲）</li> <li>・各市町村域で開催される社会福祉法人連絡会や研修会等への講師派遣により、法人相互の連携について情報提供と理解促進を図った。</li> <li>・事例集発行により、公益的な取り組みの更なる実施促進を図ることができた。（再掲）</li> <li>・実態調査により公益的な取り組み推進における課題を明らかにするとともに、その課題と今後の取り組みについて、代表者会議にて検討することにより、各種別協議会における連携強化を図ることができた。（再掲）</li> <li>・災害時の福祉支援体制の構築について社会福祉法人全体として取り組む必要性について、共通認識をもつことができた。（再掲）</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>3 福祉人材の養成・確保・定着等の推進</b>		
<b>(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発</b>		
<b>① 学生及び求職者に対する啓発活動の推進</b>		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室の実施	<p>・各種別協議会と連携のもと「福祉のお仕事入門教室」を実施し、小中高校生に対して、福祉の仕事の意義や魅力について周知・啓発した。</p> <p>〔センター〕 実施校数：31校 34回開催 (前年度比：-1校) 内訳：小学校21回、中学校11回、高校2回 参加者 3,300人 (前年比：+779人)</p> <p>〔名護バンク〕 実施校数：3校 4回開催 (前年度比：-2校) 内訳：小学校3回、中学校1回 参加者 363人 (前年度比：-149人)</p> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 小学校 1校</p>	<p>・入門教室を開催する学校の近隣福祉施設と協働し、小中高生の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、特に中・高生に関しては就労意欲の高揚へとつながった。</p>
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	<p>・求職者や養成校の学生に対し、「福祉の仕事就職ガイダンス」を実施し、就職活動のポイント、求人動向や求人情報を提供した。</p> <p>〔センター〕 実施校数：8校 10回 301人 (前年度比：-1回 -79人)</p> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 大学 1校</p>	<p>・求人募集時期や選考方法、選考時の重要点を説明し、就職活動を支援することができた。</p> <p>・求職登録の推進が図られ、福祉人材の確保の足がかりとなった。</p>
ウ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	<p>・教員免許取得を目指す学生に対し、社会福祉施設等における「介護等体験」の受入調整事務を行うとともに、受入施設の事業説明会の開催や、大学・受入施設へ「介護等体験の手引き」を配布するなど、円滑な事業展開を図った。</p> <p>体験終了者 481人 (前年度比：-50人) 受入れ社会福祉施設等 80施設 (前年度比：-2施設) 体験事業説明会 (5月24日実施) 参加施設：26施設 (前年度比：+2施設)</p>	<p>・将来教諭となる学生に介護等体験の場をマッチングし、高齢者や障害者等に対する理解と尊厳など、福祉に関する情報を伝える足がかりとしている。</p> <p>・受入施設に対する事業説明会の開催により、円滑な受入れにつながった。</p>
エ. 福祉の仕事就職応援セミナーの実施	<p>・福祉の仕事に興味のある学生や求職者に対し「就職応援セミナー」を実施し、県内求人動向や就職活動の流れ、職場説明・面接会ブース訪問直前でも実践できるワンポイントアドバイス等を伝えた。</p> <p>(職場説明・面接会と同時開催) 開催日：2月8日 場 所：沖縄国際大学体育館 参加者：102人 (前年度比+64人)</p>	<p>・県内求人動向や、キャリアビジョンを持つことの大切さ等、就職活動に役立つポイントを伝えることで、学生・一般求職者の就職活動を支援することができた。</p> <p>また、職場説明・面接会と同日に開催することで福祉人材確保の足がかりとなった。</p>



令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																								
<b>②施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充</b>																										
ア. 福祉の職場見学ツアーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者や学生及び学校教諭等に対し、県内の福祉施設の見学と施設職員との座談会を内容とする見学ツアーを実施し、求職者の就労意欲の向上を図った。</li> <li>実施数：4回（前年度末比：-1回）</li> <li>参加者数：37名（前年度末比：-9名）</li> <li>施設数：9施設（前年度末比：-6施設）</li> <li>※コロナウィルスの影響で1回中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設での就労を希望する求職者の参加がしやすくなるよう地区ごとに開催し、業務内容や勤務条件、職場の雰囲気等について具体的に聞き取りすることで就労意欲を高めることができた。</li> </ul>																								
イ. 福祉の職場説明・面接会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄労働局等関係機関・団体と協働して「福祉の職場説明・面接会」を実施し、法人・事業所と学生及び求職者との出会いの場を設け、就職・採用活動の促進を図った。</li> <li>開催日 2月8日（土）</li> <li>場所 沖縄国際大学体育館</li> <li>参加法人 80法人（前年度比：+5法人）</li> <li>求人数 698人（前年度比：-10人）</li> <li>求職者 167人（前年度比：+54人）</li> <li>採用 18人（前年度比：+4人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人・事業所と求職者が直接対話することで相互の理解を深め、適職発見の機会や就職活動の支援を図ることができた。</li> <li>開催時期、場所、広報を工夫し、参加者増・採用数の増につながった。</li> </ul>																								
<b>（2）福祉に関する資格取得のための支援</b>																										
<b>①修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進</b>																										
ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>修学資金や実務者研修受講資金貸付等を実施し、介護福祉士及び社会福祉士の人材確保を図った。</li> <li>介護福祉士修学資金貸付件数：19件（前年度比：+1件）</li> <li>社会福祉士修学資金貸付件数：4件（前年度比：-2件）</li> <li>実務者研修受講資金貸付件数：287件（前年度比：+52件）</li> <li>介護職として離職した介護人材の再就職準備金貸付を実施し、介護職の人材確保に努めた。</li> <li>再就職準備金貸付件数：8件（前年度比：-3件）</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜介護福祉士等修学資金貸付等実績＞</p> <table border="1" data-bbox="475 1357 1214 1570"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>318件</td> <td>98,328,000円</td> <td>318件</td> <td>98,328,000円</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>+48件</td> <td>+12,157,000円</td> <td>+48件</td> <td>+12,157,000円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>270件</td> <td>86,171,000円</td> <td>270件</td> <td>86,171,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	申込状況		決定状況		件数	金額	件数	金額	R1	318件	98,328,000円	318件	98,328,000円	増減	+48件	+12,157,000円	+48件	+12,157,000円	H30	270件	86,171,000円	270件	86,171,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金や介護職への実務者研修受講資金等の貸付を迅速に行うことにより、介護人材の養成・確保への支援ができた。</li> </ul>
年度	申込状況		決定状況																							
	件数	金額	件数	金額																						
R1	318件	98,328,000円	318件	98,328,000円																						
増減	+48件	+12,157,000円	+48件	+12,157,000円																						
H30	270件	86,171,000円	270件	86,171,000円																						

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																
イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	<p>・修学資金や保育料の一部貸付等を実施し、保育士の人材確保を図った。            保育士修学資金貸付件数：115件（前年度比：-45件）            潜在保育士に対する未就学児の保育料の一部貸付件数：139件（前年度比：-76件）            就職準備金貸付件数：112件（前年度比：-85件）</p> <p>〈保育士修学資金貸付等実績〉</p> <table border="1" data-bbox="466 479 1211 692"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>368件</td> <td>262,889,000円</td> <td>366件</td> <td>259,689,000円</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-259件</td> <td>-378,346,000円</td> <td>-228件</td> <td>-288,893,000円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>627件</td> <td>641,235,000円</td> <td>594件</td> <td>548,582,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	申込状況		決定状況		件数	金額	件数	金額	R1	368件	262,889,000円	366件	259,689,000円	増減	-259件	-378,346,000円	-228件	-288,893,000円	H30	627件	641,235,000円	594件	548,582,000円	<p>・保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士並びに保育所等への貸付を迅速に行うことにより、保育人材の養成・確保への支援ができた。</p>								
年度	申込状況		決定状況																															
	件数	金額	件数	金額																														
R1	368件	262,889,000円	366件	259,689,000円																														
増減	-259件	-378,346,000円	-228件	-288,893,000円																														
H30	627件	641,235,000円	594件	548,582,000円																														
ウ. 債権管理の強化	<p>・償還担当者の配置により、返還対象者の滞納状況リストの作成や貸付に伴う所定の業務従事状況の迅速な把握により、猶予・免除・返還などの事務処理の迅速な対応を図った。            ・債権管理に対応した貸付システム改修を随時行った。            ・県と継続的な事務費の確保に向けた協議を行った。</p> <p>〈介護福祉士修学資金等貸付事業〉            =H21年度からR1年度現在=  <table border="1" data-bbox="459 1093 767 1476"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付中</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>猶予中</td> <td>418件</td> </tr> <tr> <td>据置中</td> <td>685件</td> </tr> <tr> <td>返還中</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>返還済</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td>177件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,434件</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>〈保育士修学資金等貸付事業〉            =H25年度からR1年度現在=  <table border="1" data-bbox="799 1093 1107 1476"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付中</td> <td>408件</td> </tr> <tr> <td>猶予中</td> <td>992件</td> </tr> <tr> <td>据置中</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>返還中</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>返還済</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td>408件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,903件</td> </tr> </tbody> </table> </p>	状況	件数	貸付中	33件	猶予中	418件	据置中	685件	返還中	76件	返還済	45件	返還免除	177件	計	1,434件	状況	件数	貸付中	408件	猶予中	992件	据置中	30件	返還中	48件	返還済	17件	返還免除	408件	計	1,903件	<p>・償還担当者の配置により、債権管理体制の強化を図ることができた。            ・貸付システムの改修により借受人の適切な債権状況の把握を行うことができた。            ・県との協議により、債権管理に必要な継続的な事務費の確保ができた。</p>
状況	件数																																	
貸付中	33件																																	
猶予中	418件																																	
据置中	685件																																	
返還中	76件																																	
返還済	45件																																	
返還免除	177件																																	
計	1,434件																																	
状況	件数																																	
貸付中	408件																																	
猶予中	992件																																	
据置中	30件																																	
返還中	48件																																	
返還済	17件																																	
返還免除	408件																																	
計	1,903件																																	
②介護支援専門員の養成																																		
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	<p>・県内4会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施した。            実施日：10月13日</p> <p>・受験申込者数784人（前年度比：-22人）            ・受験者数696人（前年度比：-6人）            ・合格者数104人（前年度比：+51人）            ・合格率14.9%（前年度比：+7.4ポイント）</p>	<p>・県主管課と連携しながら適切な試験申込の受理及び試験実施に向けた準備をすることができた。</p>																																

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③対策セミナー等の実施による資格取得支援		
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」にて模擬試験・解答解説を実施し、受験者の合格率向上につなげる学習支援を行った。</li> <li>内容：模擬試験・解答解説(1日間)</li> <li>受講者数71人（前年度比：+24人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全分野を網羅した解答解説を行うことで、試験に向けてのポイントを押さえた学習の場を設けることができた。また、模擬試験により自身の理解度を深めることで、試験までの効果的・効率的な学習支援につなげることができた。</li> <li>試験合格率が14.9%だったのに対し、セミナー受講者の試験合格率が22.4%であり、受講者の合格率向上につなげることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
-----------	---------	-------

(3) 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保

① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進

ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所・電話・メール・FAXによる相談や紹介状の発行を行い、求人事業所と求職者のマッチングを図った。</li> <li>・求職者に求人情報誌を送付して求人情報の提供を行った（毎月発行 年12回）。</li> <li>・グッジョブセンターにおいて出張相談を実施した。</li> </ul> <p>23回：相談件数：51件(前年度比：+33件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人経営者協議会と連携し、ハローワーク介護セミナー等へ相談員等を派遣し、福祉の仕事紹介等を行った。（22回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所相談や電話相談等マッチング支援を行い、求人事業所の人材確保、求職者の就職につなげることができた。</li> <li>・毎月発行している求人情報誌を通して、求職者の就職活動を支援することができた。</li> <li>・グッジョブセンターの出張相談を通して、相談の機会を提供することができた。</li> </ul>
--------------------------	---	---

〈福祉人材無料職業紹介事業実績〉 カッコ内は対前年比

年度	求人相談	求職相談	新規求職登録者	紹介	採用	新規求人件数	新規求人数	COOLシステムアクセス数	求人倍率年平均
R1	3,976件 (-431件)	5,286件 (+3,855件)	702人 (+29人)	60件 (-34件)	31人 (-17人)	1,345件 (-562件)	3,034人 (-1,130人)	10,016件 (-9,961件)	2.52倍
H30	4,407件 (+2,462件)	1,431件 (+367件)	673人 (+346人)	94件 (+66件)	48人 (+33人)	1,907件 (+1,114件)	4,164人 (+2,166人)	19,977件 (+5,560件)	4.08倍
H29	1,945件 (-36件)	1,064件 (-632件)	327人 (-363人)	28件 (-25件)	15人 (-31人)	793件 (-117件)	1,998人 (-24人)	14,417件 (-15,357件)	2.70倍

イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区を拠点として福祉に関する求人・求職の支援を展開した。</li> <li>福祉の職場説明・面接会（再掲） 2月8日 沖縄国際大学体育館 北部地区参加法人 3法人 福祉の仕事入門教室（再掲） 3校363人</li> <li>介護福祉士国家試験対策試験講座 7月25日～1月23日（計22回） 延べ参加者数 288人</li> <li>介護福祉士国家試験対策模擬テスト 11月17日、1月18日（計2回） 参加者数 37人</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「福祉のお仕事発見フェア」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地区において、無料職業紹介事業として求人・求職者への相談対応を行うとともに、「福祉の職場説明・面接会」等を実施し、福祉・介護人材の確保につながった。</li> <li>・小中高生を対象にした福祉の仕事入門教室の取り組みを名護市福祉人材バンクが担うことで、北部地区における福祉の仕事の普及啓発の強化につながった。</li> <li>・介護福祉士国家試験対策試験講座等を行うことで、北部地区における資格取得を支援することができた。</li> </ul>
-----------------------	---	--

〈名護市福祉人材バンク実績〉 カッコ内は対前年比

年度	求人相談	求職相談	新規求職登録者	紹介	採用	新規求人件数	新規求人数	COOLシステムアクセス数	求人倍率年平均
R1	115件 (-28件)	39件 (-29件)	34人 (-10人)	5件 (-1件)	3人 (-1人)	215件 (+37件)	429人 (+75人)	969件 (-7件)	14.46倍
H30	143件 (+117件)	68件 (-28件)	44人 (-62人)	6件 (-10件)	2人 (-5人)	178件 (+91件)	354人 (+194人)	976件 (+230件)	5.93倍
H29	260件 (+118件)	96件 (+48件)	106人 (+81人)	16件 (+16件)	7人 (+7人)	87件 (-3件)	160人 (-24人)	746件 (-422件)	1.46倍



令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ウ. 離職した介護福祉士等の届出制度への対応	<p>離職した介護福祉士等の届出制度について、関係機関・団体等へ広報活動を行うとともに、登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。</p> <p>また、今年度から県の実施している「介護に関する入門的研修」修了者に対し、届出制度の周知を行い、届出登録を案内するとともに、登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録者 192人（前年度比+165人） （内、入門的研修修了者172人）</li> <li>・総登録者数 279人（R2.3月31日現在）</li> <li>・情報サービスメール配信：19回</li> <li>・制度周知に係る職員派遣 3回</li> </ul>	<p>関係機関・団体等と連携し、登録者を確保するとともに、登録者に対し介護に関する最新情報や求人情報の提供等により介護人材の確保につなげた。</p>
エ. 離島・過疎地域における福祉人材の確保支援	<p>離島・過疎地域における慢性的な福祉人材不足の解消に向け、福祉施設事業所と行政、地域による受け入れ体制を構築し、地域の魅力を発信するためのワークショップを実施。併せて、福祉移住体験ツアーを行い、離島・過疎地域の福祉人材確保を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島の福祉ワークショップの開催 3地区（石垣市、伊平屋村、竹富町） 参加者：21人</li> <li>・福祉移住体験ツアーの実施 （参加者：石垣市6組7人、国頭村5組7人、伊平屋村7組15人、竹富町5組6人）</li> <li>・沖縄移住相談会へのブース出展（東京都） 相談者13組17人、求職登録者 12人</li> <li>・離島・過疎地域の個別支援・個別相談 16回・30日間</li> <li>・合同振り返りワークショップの開催 参加者：14人</li> <li>・福祉×移住イベントの実施 参加者：46人</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「離島・過疎地域における福祉人材確保に向けた移住促進支援事業報告会」</p>	<p>離島・過疎地域の福祉施設事業所と行政、地域が連携した受け入れ体制づくりを支援することで、その地域の魅力が詰まった福祉移住体験ツアーを実施した。また、ツアー実施後、福祉職での移住希望者へフォローアップを行い、移住促進につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣市 移住1人、移住予定1人</li> <li>・国頭村 移住予定1人、再来島予定2組</li> <li>・伊平屋村 ワーキングホリデー参加1人 再来島予定2組</li> <li>・竹富町 ワーキングホリデー参加2人 石垣市移住予定1人</li> </ul>
<b>② 福祉人材確保に関する調査</b>		
ア. 福祉従事者等に関する調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等を対象に、職員の退職及び採用並びに人材育成の取り組み動向を把握する実態調査を実施した。 送付数：303法人</li> <li>・福祉の職場説明・面接会の参加者（求人事業所、求職者）に対し、効果的な職場説明・面接会の持ち方等についてアンケート調査を実施した。 回答数：求人事業所80法人 求職者82人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等の人材確保を推進する支援方策の検討資料を得ることが期待される。 （※回答締切4月中旬）</li> <li>・福祉の職場説明・面接会の効果的な持ち方についての検討資料を得ることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>(4) 福祉従事者の体系的な養成研修の実施</b>		
<b>① 福祉事業従事者等に対する研修の充実及び体系化の構築</b>		
ア. 社会福祉従事者に対する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉従事者や行政職員及び民生委員・児童委員等に対し、業務に必要な専門知識・技術の向上のため、各種研修を実施した。(全19コース/年)</li> <li>・新任・初任研修：3コース、466人受講</li> <li>・現任研修：8コース、647人受講</li> <li>・専門研修：3コース、76人受講</li> <li>・民児・その他研修：5コース、690人受講(延べ1,879人受講)</li> </ul> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「中堅民生委員児童委員研修」(3回) 「各市町村民児協会長研究協議会」(1回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等を学ぶことにより、利用者等に対する質の高い支援を円滑に行うことができるよう、資質の向上につなげた。</li> </ul>
イ. 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の本格実施に伴う研修体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(以下「キャリアパス研修」)」の2階層(初任者、チームリーダーコース)を実施した。 初任者コース 36人受講(再掲) チームリーダーコース 55人受講(再掲)</li> <li>・キャリアパス研修の導入に伴い、指導者養成研修へ2人を派遣し、県内講師の養成を図ったほか、各コース毎の講師団会議等を開催し、県内における実施体制や運営についての協議・検討を行った。</li> <li>・福祉従事者の段階的なスキル・キャリアアップに対応した研修体系の整備を目指し、キャリアパス研修の全4階層の実施に向けて県主管課と協議を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアパス研修を2階層実施し、受講者自身がキャリアデザインを描くことにより、キャリアパスに応じた資質向上を支援することができた。</li> <li>・キャリアパス研修の県内講師の養成を図ることができた(これまでの養成講師数16人)ほか、本県における実施体制や運営について講師団会議で共通理解が図られた。</li> <li>・本県におけるキャリアパス研修の必要性について、県主管課との共通理解が図られたものの、令和2年度については継続してキャリアパス研修2階層(初任者、チームリーダー)を段階的に実施していくこととなった。</li> </ul>
<b>(5) 福祉従事者の育成・定着に向けた支援</b>		
<b>① 福祉・事業所における人材育成体制の充実</b>		
ア. 人材確保・養成に関する研修等の実施	<p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「離島・過疎地域における福祉人材確保に向けた移住促進支援事業報告会」(再掲)</p>	
イ. エルダー・メンター制度導入促進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内介護保険施設・事業所に対し、エルダー・メンター制度導入促進助成金の交付を行い、人材の確保及び育成・定着を図った。(1施設、120,000円)</li> <li>・エルダー・メンター制度導入促進に関する介護人材の確保及び定着率向上に向けたセミナーを地区別(那覇南部・中北部)で開催した。(2回、64人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付施設へのエルダー・メンター制度導入を支援することで、施設のより良い職場環境づくりを促進し、介護職員の定着、離職防止を図ることができた。</li> <li>・介護保険施設・事業所に対して、人材確保及び育成・定着を図っていくための一手法であるエルダー・メンター制度の理解促進や制度導入、定着率向上を図ることができた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 福祉人材の定着促進に向けた福祉事業者への支援		
ア. 福利厚生事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業を実施し、福利厚生の充実を図った。</li> <li>・加入促進に向けた取り組みとして、本会広報誌への広告掲載のほか、各種別協議会の総会及び未加入法人等を訪問し、事業説明を実施した。</li> </ul> <p>会員法人数111か所／会員数3,899人            会員交流事業：11事業            会員交流事業利用会員（チケット配分・研修参加人数の総数）：延べ7,220人</p> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止            「劇団四季公演」（3回）</p> <p>未加入法人等訪問：20か所            新規加入法人：1法人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員交流事業を実施し、会員法人の福利厚生の充実を図ることができた。</li> <li>・加入促進に向けた取り組みを通じて、法人の福利厚生の充実を支援することができた。</li> <li>・未加入法人等20か所を訪問し、加入勧奨を実施し、1法人の新規加入に至った。</li> </ul>
イ. 国外研修派遣事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福利厚生基金を財源とした「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業（国外研修派遣事業）」において、県内社会福祉施設等に従事する職員の国外視察研修の旅費の一部助成を行った。</li> </ul> <p>助成済：1法人（2人）            助成額：400,000円（1人あたり20万円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成を通じ、旅費の自己負担軽減と福祉先進諸国での視察研修等への参加が促進され、職員の資質向上が図られた。</li> </ul>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>4 介護技術等の普及による介護意識の醸成</b>		
<b>(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発</b>		
<b>① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施</b>		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般県民に対する介護技術・知識、福祉用具及び住宅改修に関する講座を実施し、介護に関する知識や技術の向上を図った。</li> <li>・はじめての介護講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>前期/全3講座・受講者37人 (前年度比: +13人)</li> <li>後期/全3講座・受講者43人 (前年度比: +20人)</li> </ul> </li> <li>・(新規) テーマ別ミニ介護講座 全6講座・受講者58人</li> <li>・らくらく介護(出張)講座 開催地: 那覇市・糸満市 開催回数: 全5回・受講者55人 (前年度比: -1回・-46人)</li> <li>・沖縄県介護実習・普及センター運営委員会を開催し、介護知識・技術の普及に向けた事業計画等の検討・協議を行った。 (出席者: 14人)</li> <li>・講師調整会議を開催し、介護講座の振り返りや効果的な開催に関する意見交換等を行った。 (出席者: 10人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識・技術の普及を図ることができた。</li> <li>・運営委員の助言等を踏まえ、常設展示場の新たな福祉用具展示品の選定と介護実習・普及センターの効果的な事業の推進につなげることができた。</li> <li>・講師調整会議の開催を通して、効果的な介護講座の開催及び介護の知識・技術の普及啓発につなげることができた。</li> </ul>
イ. 「介護の日」講演会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民を対象とした介護に関する講演会を開催し、介護知識の普及を図った。</li> <li>演 題: ふまじめ介護講談</li> <li>講 師: 田辺鶴瑛 氏(女流講師)</li> <li>期 日: 11月15日</li> <li>会 場: さわふじ未来ホール(西原町)</li> <li>来場者数: 273人(前年度比: +50人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護の日」講演会を通して、「介護をする人」「介護される人」双方の幸せな人生のあり方や「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考え方を広く啓発することができた。</li> </ul>
ウ. 高齢者疑似体験インストラクター養成講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度新たに、市町村社協職員、福祉系養成校職員、高齢者福祉施設・事業所の職員等を対象とした「高齢者疑似体験インストラクター養成講座」を開催した。</li> <li>受講者数: 16人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高齢者疑似体験『うらしま太郎』」の活用を通して、県内のインストラクターの養成を図ることができた。</li> </ul>
<b>② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施</b>		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護従事者の資質向上に向けた講座を実施し介護知識・技術の向上を図った。</li> <li>スキルアップ講座/全7回講座・受講者65人 (前年度比: ±0回・-55人)</li> <li>出張スキルアップ講座 開催地: 那覇市・豊見城市・南城市・うるま市 石垣市・竹富町</li> <li>開催回数: 6回・受講者117人 (前年度比: -5回・-64人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護従事者の介護知識や技術、福祉用具の取扱の理解促進を図ることができた。</li> </ul>



令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
(2) 多様な福祉用具の普及																						
① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言																						
ア. 展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応	<p>・常設展示場を活用し、福祉用具や住宅改修に関する相談の対応及び福祉用具の普及促進を図った。 常設展示場見学会/16団体・260人 (前年度比：+5団体・+144人)</p> <p>・沖縄県介護実習・普及センター福祉用具専門部会を開催し、常設展示場の福祉用具の選定等について協議を行った。 (出席者：7人)</p> <p>〈来館・相談実績〉</p> <table border="1" data-bbox="456 629 1090 801"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見学</th> <th>来館者</th> <th>電話相談者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>1,720人</td> <td>297</td> <td>226</td> <td>2,243人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>+131人</td> <td>-67人</td> <td>-39人</td> <td>+25人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,589人</td> <td>364人</td> <td>265人</td> <td>2,218人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	見学	来館者	電話相談者	合計	R1	1,720人	297	226	2,243人	増減	+131人	-67人	-39人	+25人	H30	1,589人	364人	265人	2,218人	<p>・常設展示場の見学等を通して、相談・助言、情報提供により県民の福祉サービスや福祉用具の選択肢を広げる他、在宅や介護現場での負担軽減を図ることができた。</p> <p>・専門部員の意見・助言等を踏まえ、常設展示場の効果的な運営につなげることができた。</p>
年度	見学	来館者	電話相談者	合計																		
R1	1,720人	297	226	2,243人																		
増減	+131人	-67人	-39人	+25人																		
H30	1,589人	364人	265人	2,218人																		
イ. 福祉機器展の開催	<p>・「第9回福祉機器展2019」を開催し一般県民へ広く情報提供を行い、福祉器具や研修会を通して介護についての理解を図った。 期 日：7月5日・6日 会 場：県総合福祉センター 出展メーカー61社 (前年度比：-2社) 来場者：1,029人 (前年度比：-108人) 研修会：全4回・215人 (前年度比：±0回・-45人)</p> <p>〈分科会〉 「住環境設備と転倒予防」 (87人) 「笑顔を引き出すメイクの魔法」 (37人) 「家族で考える介護・相続・お金」 (55人) 「高齢者の足と靴について」 (36人)</p>	<p>・福祉機器メーカーの出展協力により福祉機器1,000点余りの展示会を開催し、県民へ福祉用具の啓発を図ることができた。</p> <p>・同時開催の研修会を通して、介護に関する知識や技術の普及を図ることができた。</p>																				